

海外情勢注視の地合いは不変か
好決算個別物色に活路を見出したい

今週の相場展望

トピックス

東証上場主要企業 22年9月各四半期
決算発表スケジュール
(発表予定日:10月17日~11月2日)

11~12

今週の株式スクリーニング

対TOPIXとの相関が低い銘柄で上昇した銘柄は?

13

何でも質問箱

従業員持株会って何?

14

参考銘柄

5-10

(日本株) アダストリア/ウエルシアホールディングス/丸紅
東京エレクトロン/日本航空

(外国株) メルク

★ 海外情勢注視の地合いは不変か ～ 好決算個別物色に活路を見出したい

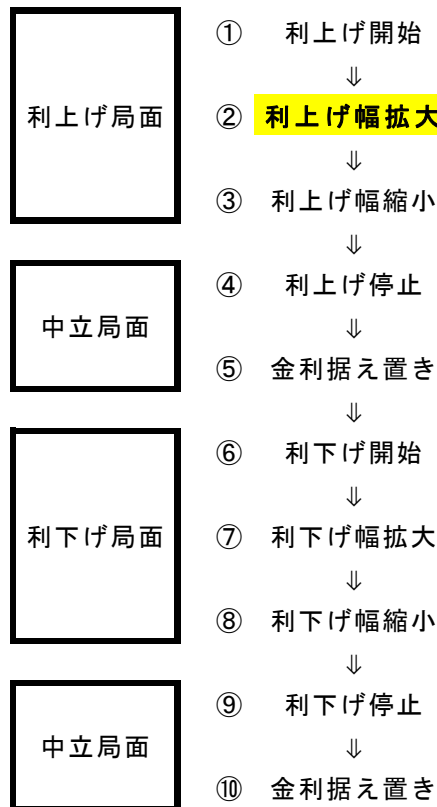
今週（10月17日～21日）の東京株式市場も、引き続き海外情勢を睨みながらの展開が続きそうだ。そろそろ米金融政策への思惑で右往左往させられる状況から離れることを期待したいところだが、一般的な金融政策の流れを考えると米国はまだ②の段階。③への移行や更にその先（④）の到来時期を巡り、期待と失望による乱高下劇がまだ演じられる可能性を覚悟しておいた方が良さそうだ。

今週も経済指標の発表が多く予定されている。中国 GDP や米鉱工業生産・設備稼働率、米景気先行指数、わが国全国消費者物価など足元の景気状況や見通しを示す指標の他、米金融政策への影響力という観点から米ページブックの内容が注目されよう。

日本企業の 3/6/9/12 月期決算発表本格化は来週後半からであり、当面は海外動向に影響されやすい主体性の乏しい展開となりそうだ。ただ米国では一足早く 7～9 月期の決算発表が本格化する。そのため、決算を発表した米企業の同業者や取引関係のある日本企業には、思惑的な先回りの動きが強まりそうだ。

下表は月内の米主要企業の決算発表予定日。この日程と業績の観測報道などを手掛かりとして、個別物色に活路を見出したい。
(10/13 記、岩崎)

一般的な金融政策の流れ



※幅の拡大・縮小がなく、一定ペースの利上げ・利下げで対応し続けるケースもある。
(出所) 当社作成

★ 主要米国株：10月の決算発表予定一覧 ★

予定日	ティッカー	企業名	予定日	ティッカー	企業名
10月17日	BAC	バンク・オブ・アメリカ	10月25日	KO	コカ・コーラ
10月18日	GS	ゴールドマン・サックス・グループ		MSFT	マイクロソフト
	ISRG	インテューイティブ・サージカル		TXN	テキサス・インスツルメンツ
	JNJ	ジョンソン&ジョンソン	10月26日	BA	ボーイング
NFLX	ネットフリックス	CME		CMEグループ	
10月19日	IBM	インターナショナル・ビジネス・マシーンス		META	メタ・プラットフォームズ
	LRCX	ラムリサーチ	NOW	サービスナウ	
	PG	プロクター&ギャンブル	10月27日	AAPL	アップル
TSLA	テスラ	CAT		キャタピラー	
10月20日	UNP	ユニオン・パシフィック		INTC	インテル
10月21日	AXP	アメリカン・エクスプレス	MCD	マクドナルド	
	VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	MRK	メルク	
10月25日	ADM	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	10月28日	XOM	エクソン・モービル
	GOOGL	アルファベット	10月31日	ANET	アリスタネットワークス

※予定日は現地。記載はティッカー順。10月12日時点の予定であり、実際の発表日とは異なる可能性があります。当該期間に発表を予定している全ての企業を網羅しているものではありません。
(出所) Bloombergより当社作成

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

日経平均株価



ダウ工業株30種平均



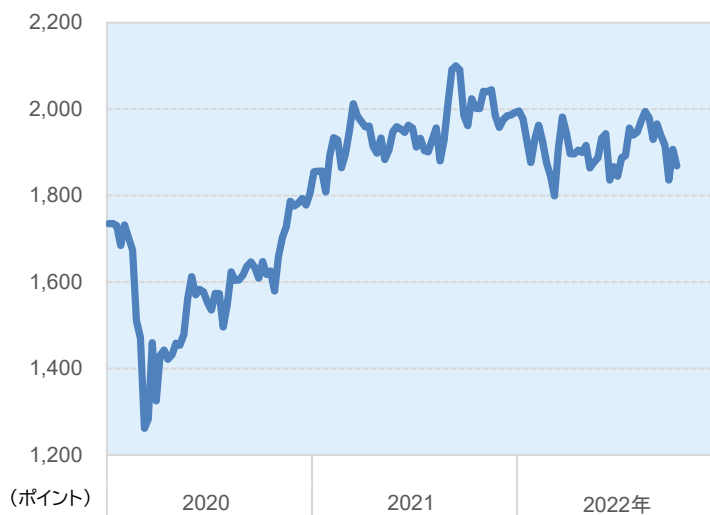
(出所) QUICK より当社作成 ※期間は2022年1月~10月12日、日足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■2022年10月 6日～12日の市況

国内市況	<p>東京株式市場は日経平均が6日まで4連騰となった後、12日まで3日続落と軟調に転じた。4連騰で27000円台を回復したが、米長期債利回りの上昇を契機に利食いが優勢となった。また7日に発表された米雇用統計は堅実な内容で、FRBの引き締め姿勢を支持する内容。更に、米政府が中国を念頭に半導体関連の輸出規制を強化したことも嫌気され、連休明けの11日は大幅安に沈んだ。翌12日も半導体関連を中心に先行き警戒感は強かったが、約24年ぶりの円安水準や前日の急落を受けた押し目買いで下げ渋った。</p>
海外市況	<p>米国株式市場は調整色の強い展開。月初から弱い経済指標がFRBの金融引き締め姿勢を和らげるとの期待が高まっていたが、6日はFRB高官によるタカ派的な発言が相次いだほか、7日は9月の米雇用統計が堅調な内容となったことを受け、こうした期待が後退。6日夕に発表されたAMDの決算速報も嫌気され、ハイテク株を中心に売りが目立った。10日は米政府による対中輸出規制の強化を嫌気し、11～12日は13日に発表される9月の米CPIを見極めたいとの動きが手控えムードが強く、ナスダック総合指数は年初来安値を更新した。</p>

【 東証株価指数 (TOPIX) 】



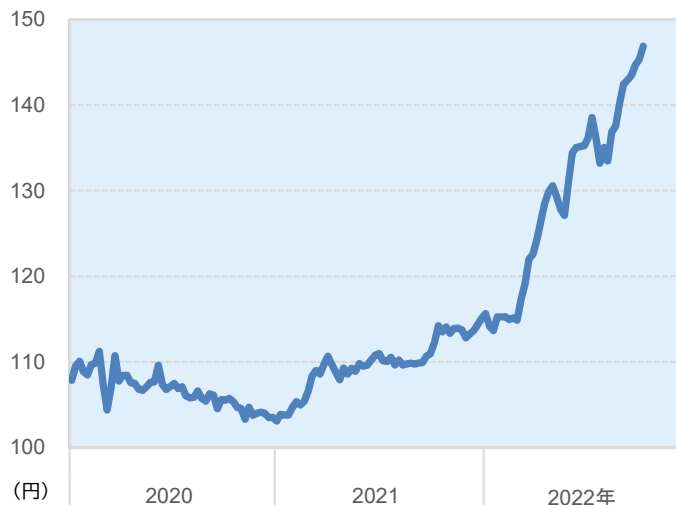
【 東証マザーズ指数 】



【 日経平均株価の予想PER 】



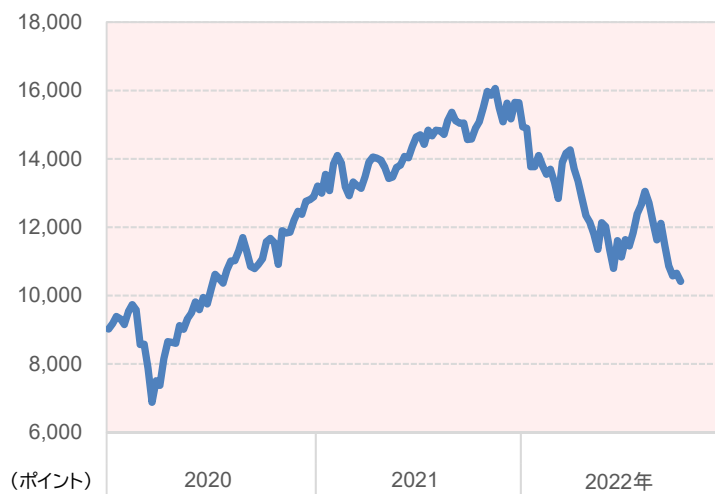
【 ドル円相場 】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年10月12日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

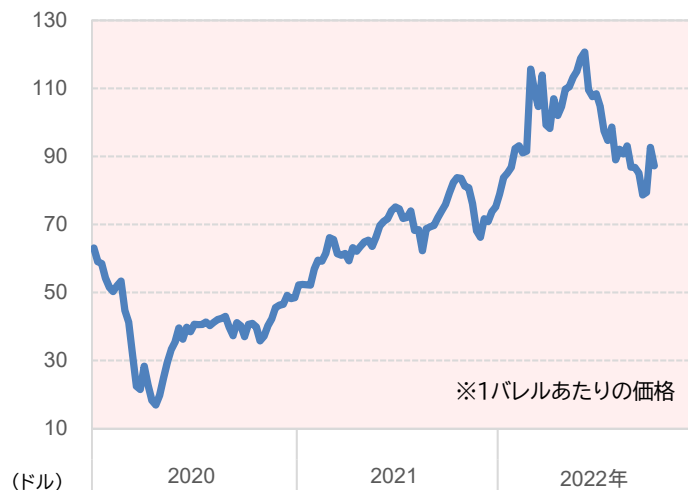
【ナスダック総合指数】



【上海総合指数】



【WTI原油先物相場】



【ニューヨーク金先物相場】



【米10年物国債利回り】



【フィラデルフィア半導体株指数】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年10月12日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

アダストリア (東証プライム・2685)

ファッションカジュアル専門店。今 22/3~8 期は大幅増収増益。

(単位: 百万円、円)

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.2	183,870	766	2,981	▲ 693	—	40.0
22.2	201,582	6,564	8,166	4,917	108.7	55.0
23.2 予	230,000	10,000	10,000	6,300	139.0	55.0

※上記予想業績はクイックより

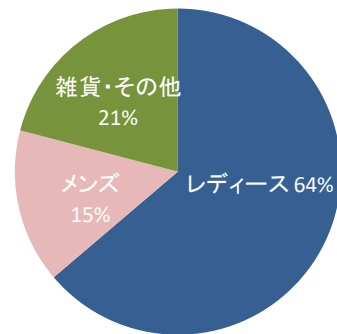
株価(22/10/12)	2,138 円	PER(23.2 予)	15.4 倍
発行済株式数	48,800 千株	PBR(22.2 実)	1.8 倍
売買単位	100 株	BPS(22.2 実)	1,192.6 円
年初来高値(22/ 6/ 3)	2,326 円	ROE(22.2 実)	9.4 %
年初来安値(22/ 3/ 9)	1,555 円	23.2 予想配当利回り	2.6 %

SPA (製造小売業) 体制でファッションカジュアル専門店チェーンを展開。アパレルに加え、バッグ、シューズ、キッチン雑貨や家具等幅広いアイテムを揃える。主力ブランドに「グローバルワーク」等。22/8 末グループ店舗数は 1,509 店 (うち、海外 79 店)。

今 22/3~8 期は 22%増収・営業利益約 8.8 倍。中国のロックダウンやオミクロン株等の影響を受けつつも、値引き抑制等が奏功し順調。ブランド別では主力商品が好調なグローバルワーク、積極出店中のラコレがけん引した。今 23/2 期会社計画は 14%増収・52%営業増益が据え置かれた。

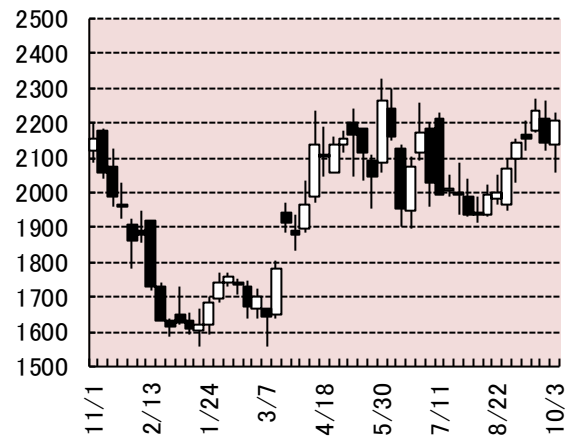
中期経営計画 (23/2~26/2 期) 目標は連結売上高 2,800 億円、うち EC 売上高 800 億円、営業利益率 8%等。マルチブランド、カテゴリーの進化やグローバル化、デジタルサービス拡大や新規事業に注力。一環として世界的カジュアルファッションブランド「FOREVER21」の日本再上陸におけるサブライセンス契約を締結する等、今後の動向が注目される。(担当: 菅)

売上構成比(22/2期)



(出所) 決算資料より当社作成

円 週 足



ウエルシアホールディングス（東証プライム・3141）

ドラッグストア大手。22/3～8期は利益計画に若干未達も増収増益と堅調。

（単位：百万円、円）

連結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.2	949,652	42,974	45,800	27,999	134.2	42.0
22.2	1,025,947	43,018	47,590	26,453	127.0	30.0
23.2予	1,110,000	47,000	51,600	28,400	135.9	32.0

※上記予想業績はクイックより 20年9月1日付で1→2株へ株式分割、21.2EPSは遡及修正後

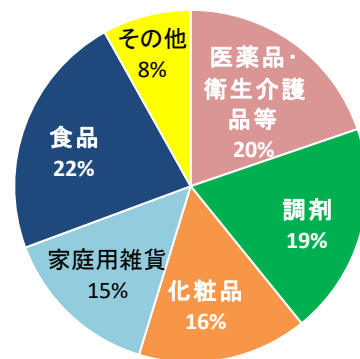
株価(22/10/12)	3,225 円	PER(23.2予)	23.7 倍
発行済株式数	209,653 千株	PBR(22.2実)	3.3 倍
売買単位	100 株	BPS(22.2実)	966.7 円
年初来高値(22/1/4)	3,675 円	ROE(22.2実)	13.9 %
年初来安値(22/6/17)	2,296 円	23.2予想配当利回り	1.0 %

イオン(8267)傘下のドラッグストア大手。調剤薬局併設・深夜営業・カウンセリング営業・介護からなる「ウエルシアモデル」を展開、地域の「かかりつけ薬局」をめざす。積極的なM&Aによりエリア拡大を進めている。22/8 末の店舗数は国内 2,690 店(前期末比+233 店)・海外 12 店(同+1 店)、国内調剤併設率 73.5%。

22/3～8 期は 11%増収・11%経常増益。エネルギー価格高騰等により利益計画には若干未達も、増収増益を確保した。物販は猛暑や外出機会増加により季節商品が伸長、コロナ感染第 7 波で抗原検査キットや医薬品の需要も拡大。調剤は報酬改定・薬価改定があったが、処方箋枚数の増加により売上高は計画を上回った。

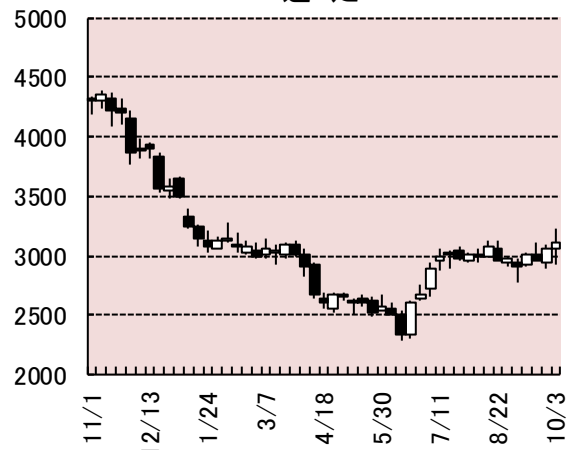
今 23/2 期会社計画は 8%増収・8%経常増益。前提は既存店売上高+3.4%、出店 129 店/閉店 25 店。国内調剤併設率 78.7%、調剤売上高+10.8%をめざす。既存店売上高が回復傾向にあることや、自働発注等の業務効率化推進により増益を達成しよう。(担当：栗島)

売上高構成比 (22/2期)



(出所)決算短信より当社作成

円 週 足



丸紅 (東証プライム・8002)

農業・食料関連に強みを持つ総合商社。今 23/3 期は会社計画比上振れを予想。

(単位:百万円、円)

連 結	収益	営業利益	税前利益	純利益	EPS	配当
21.3	6,332,414	141,553	281,742	223,256	126.3	33.0
22.3	8,508,591	284,490	528,790	424,320	242.9	62.0
23.3予	7,600,000	—	500,000	400,000	233.2	60.0

※IFRS、上記予想業績はクイックより

株価(22/10/12)	1,316.0 円	PER(23.3予)	5.6 倍
発行済株式数	1,718,212 千株	PBR(22.3実)	1.1 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	1,217.0 円
年初来高値(22/ 3/28)	1,507.0 円	ROE(22.3実)	23.0 %
年初来安値(22/ 1/11)	1,108.5 円	23.3予想配当利回り	4.6 %

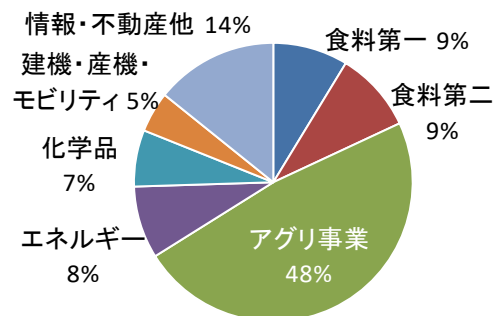
前 22/3 期の収益の内、アグリ事業が 48%、食料が 18%を占める。5 大総合商社において前 22/3 期収益で 4 位、利益で 5 位だが、米国で第 2 位の農業資材リテラーであるほか、日本ではコーヒー生豆消費量の約 30%を取り扱うなど、農業・食料関連で強みを持つ。

22/4~6 期は 36%増収、純利益は 80%増益。商品市況の高値推移により資源部門が好調であったことに加え、非資源部門もアグリ事業、電力、航空・船舶、金融・リース・不動産などが増益に寄与した。

今 23/3 期の会社計画は、純利益 4,000 億円(▲6%)で据え置かれた。22/4~6 期純利益の今 23/3 期会社計画に対する進捗率が 50%に達していることから、上振れが期待できよう。また、今 23/3 期中に計画していたガビロン穀物事業の譲渡が完了したことにより、暫定で 4,000 億円超のキャッシュインが見込まれることから、中期経営戦略で掲げる成長投資や株主還元強化の進捗に期待したい。

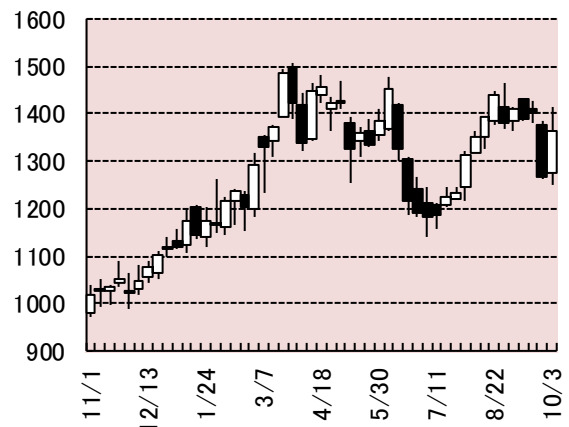
(担当：齊藤)

収益構成比(22/3期)



(出所)決算短信より当社作成

円 週 足



東京エレクトロン (東証プライム・8035)

半導体製造装置メーカー。趨勢的には半導体需要が拡大する流れは変わらないだろう。

(単位:百万円、円)

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	1,399,102	320,685	322,103	242,941	1,562	781.0
22.3	2,003,805	599,271	601,724	437,076	2,808	1,403.0
23.3予	2,350,000	716,000	716,000	523,000	3,357	1,678.0

※上記予想業績はクイックより

株価(22/10/12)	35,090 円	PER(23.3予)	10.5 倍
発行済株式数	157,211 千株	PBR(22.3実)	4.1 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	8,572.5 円
年初来高値(22/ 1/ 4)	69,170 円	ROE(22.3実)	37.2 %
年初来安値(22/10/12)	34,550 円	23.3予想配当利回り	4.8 %

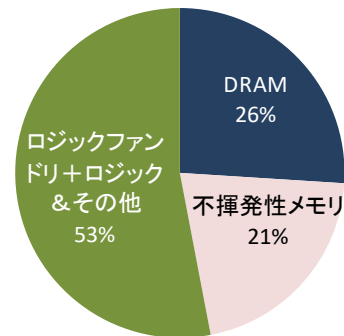
半導体製造装置メーカー世界3位。新中期経営計画の数値目標は27/3期に売上高3兆円以上、営業利益率35%以上。IoT、5Gの普及とデジタルシフトの加速により、世界のデータ通信量は飛躍的に伸びる見通しであり、それに伴い2030年の半導体市場は2021年に対し2倍以上の成長を見込んでいる。

22/4~6期は5%増収、17%営業減益。特別賞与の給付等によるコスト増や、部材調達の遅延・物流の混乱の影響を受けた。今23/3期会社計画は据置かれた。

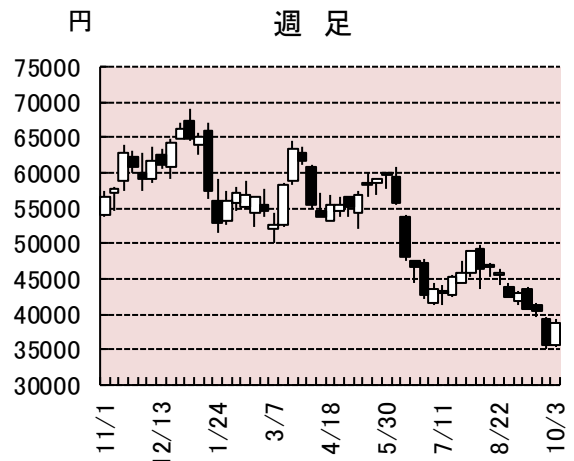
ドル高によるドル換算での目減りの影響が大きいものの、同社は2022年の半導体前工程市場の見通しを下方修正した。世界経済の減速を背景に、半導体の需要が減速し、半導体前工程の需要も減速することも考えられるが、趨勢的にみれば、デジタルシフトが進むことにより半導体需要が拡大する流れは変わらないだろう。来24/3期は減収減益も想定されるが、半導体需要の減速期間は短かつ落ち込みはそれ程大きくはならないと思われる。

(担当:渡辺)

半導体製造装置(新規装置)アプリケーション別売上高構成比(22/3期)



(出所)会社資料より当社作成



日本航空（東証プライム・9201）

売上規模国内 2 位の航空大手。全国旅行支援、水際対策緩和による効果に期待。

（単位：百万円、円）

連結	売上収益	財務・税引前利益	税引前利益	純利益	EPS	配当
21.3	481,225	▲ 398,306	▲ 404,078	▲ 286,693	—	0.0
22.3	682,713	▲ 239,498	▲ 246,617	▲ 177,551	—	0.0
23.3 予	1,390,000	—	60,000	45,000	103.0	5.0

※IFRS 上記予想業績はクイックより

株価(22/10/12)	2,789 円	PER(23.3 予)	27.1 倍
発行済株式数	437,144 千株	PBR(22.3 実)	1.5 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3 実)	1,830.0 円
年初来高値(22/10/12)	2,830 円	ROE(22.3 実)	— %
年初来安値(22/3/8)	1,801 円	23.3 予想配当利回り	0.2 %

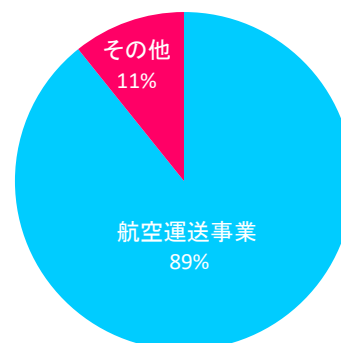
売上高ランキング国内 2 位の航空大手。2010 年に経営破綻、その後再生を果たし 2012 年再上場。再上場後は収益性を重視した経営を継続。中期ローリングプラン 2022 では、26/3 期にコロナ禍前実績を上回る EBIT（財務税引き前利益）1,850 億円以上を目標としている。

22/4~6 期は、売上収益 2,689 億円(+102%)、EBIT▲275 億円（赤字縮小）となった。新型コロナ対策と社会経済活動両立への動きが浸透し始めたことなどで、旅客需要が着実に回復した。7~9 期はコロナ感染拡大第 7 波の影響もあったようだが、国内線の旅客数は 7 月にはコロナ前対比で 8 割程度まで回復した模様。

10 月より全国旅行支援、入国者数の上限撤廃、外国人観光客の個人旅行の解禁、ビザ免除の再開などの政策が実施された。上記の政策を受け、航空大手 2 社の 11 月以降の日本向け国際線予約が 3~5 倍に急増したとの報道もある。国内線、国際線、LCC などの利用者数の増加が期待できよう。

（担当：堀）

売上高構成比(22/3期)



（出所）決算短信より当社作成



メルク (米国 NYSE・MRK)

製薬会社。主力薬の販売は好調を維持、安定した収益構造が評価されよう。

(単位: 百万米ドル、米ドル)

連結	売上高	営業利益	税前利益	純利益	EPS
20.12	41,518	4,973	5,863	7,067	2.79
21.12	48,704	12,538	13,879	13,049	5.16
22.12予	58,639	22,092	21,690	15,517	6.43

*SEC基準。上記予想数字はブルームバーグ集計による市場予想であり、特殊要因を除くなど算出根拠の相違から実績値と比較できない場合があります。また、会計基準変更や四捨五入の対象位の相違等、外国証券情報の数字と異なる場合があります。

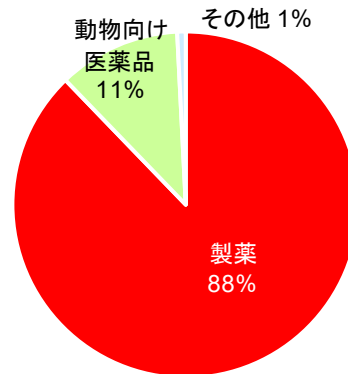
株価(22/10/10)	90.48 ドル	PER(22.12予)	14.1 倍
発行済株式数	2,533.3 百万株	PBR(22.6実)	5.3 倍
売買単位	1 株	BPS(22.6実)	17.07 ドル
52週高値(22/6/27)	95.72 ドル	ROE(21.12実)	41.1 %
52週安値(21/12/7)	71.50 ドル		

第一次大戦時に米政府が独メルク社の米国事業を接收し独立させた企業が起源。主力製品はがん免疫治療薬/キイトルーダ、子宮頸がん予防ワクチン/ガーダシルなど。これらの成長分野に注力するため、昨年6月にバイオ後続品などを含む事業を分離・独立させた。

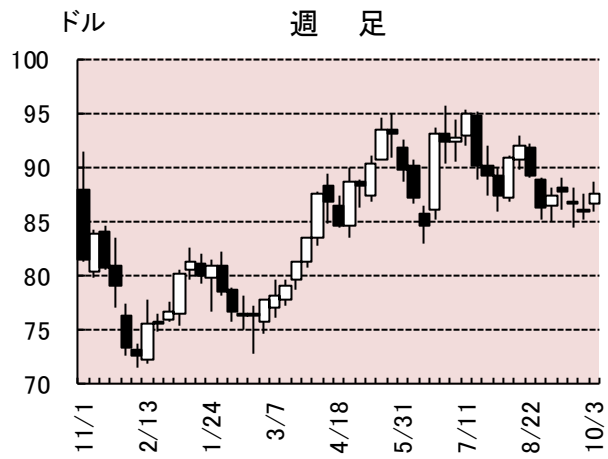
22/4~6期は売上高が+28%、税前利益が約2.6倍(前年同期に計上した買収関連費用17億ドルを除くと+31%)。製品別の売上高では、キイトルーダが+26%、ガーダシルが+36%と好調を維持したほか、新型コロナ治療薬/ラゲブリオが11.8億ドルとなった。

足下の状況を踏まえ、同社は22/12期の売上高見通しを再び上方修正。キイトルーダは適用範囲の拡大、ガーダシルは生産体制の拡充を通して中期的な収益拡大が期待される。景気動向に左右されにくい収益構造が改めて評価されよう。なお、7~9期決算は現地10月27日に発表される予定。(担当: 糸賀)

売上高構成比(21/12期)



(出所)ブルームバーグより当社作成



◎ 東証上場主要企業 22年9月各四半期決算発表スケジュール ◎

(発表予定日：10月17日～11月2日)

発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分
10月17日	6866	日置電機	第3四半期	プライム
10月20日	6146	ディスコ	第2四半期	プライム
10月21日	5423	東京製鐵	第2四半期	プライム
10月24日	4519	中外製薬	第3四半期	プライム
	6594	日本電産	第2四半期	プライム
10月25日	2212	山崎製パン	第3四半期	プライム
	7309	シマノ	第3四半期	プライム
	8060	キャノンマーケティングジャパン	第3四半期	プライム
10月26日	2002	日清製粉グループ本社	第2四半期	プライム
	4726	SBテクノロジー	第2四半期	プライム
	4751	サイバーエージェント	本決算	プライム
	6645	オムロン	第2四半期	プライム
	6755	富士通ゼネラル	第2四半期	プライム
	6988	日東電工	第2四半期	プライム
	7751	キャノン	第3四半期	プライム
	9697	カプコン	第2四半期	プライム
10月27日	1878	大東建託	第2四半期	プライム
	2317	システムナ	第2四半期	プライム
	3199	綿半ホールディングス	第2四半期	プライム
	4062	イビデン	第2四半期	プライム
	4063	信越化学工業	第2四半期	プライム
	4204	積水化学工業	第2四半期	プライム
	4307	野村総合研究所	第2四半期	プライム
	4461	第一工業製薬	第2四半期	プライム
	4502	武田薬品工業	第2四半期	プライム
	4661	オリエンタルランド	第2四半期	プライム
	4816	東映アニメーション	第2四半期	スタンダード
	6504	富士電機	第2四半期	プライム
	6702	富士通	第2四半期	プライム
	6857	アドバンテスト	第2四半期	プライム
	6954	ファナック	第2四半期	プライム
	6967	新光電気工業	第2四半期	プライム
	7276	小糸製作所	第2四半期	プライム
	7741	HOYA	第2四半期	プライム
	8697	日本取引所グループ	第2四半期	プライム
	9531	東京瓦斯	第2四半期	プライム
9962	ミスミグループ本社	第2四半期	プライム	
10月28日	1973	NECネットエスアイ	第2四半期	プライム
	2127	日本M&Aセンターホールディングス	第2四半期	プライム
	2175	エス・エム・エス	第2四半期	プライム
	2331	総合警備保障	第2四半期	プライム
	2491	バリューコマース	第3四半期	プライム
	3064	MonotaRO	第3四半期	プライム
	3085	アーケランドサービスホールディングス	第3四半期	プライム
	3092	ZOZO	第2四半期	プライム
	3482	ロードスターキャピタル	第3四半期	プライム
	4043	トクヤマ	第2四半期	プライム

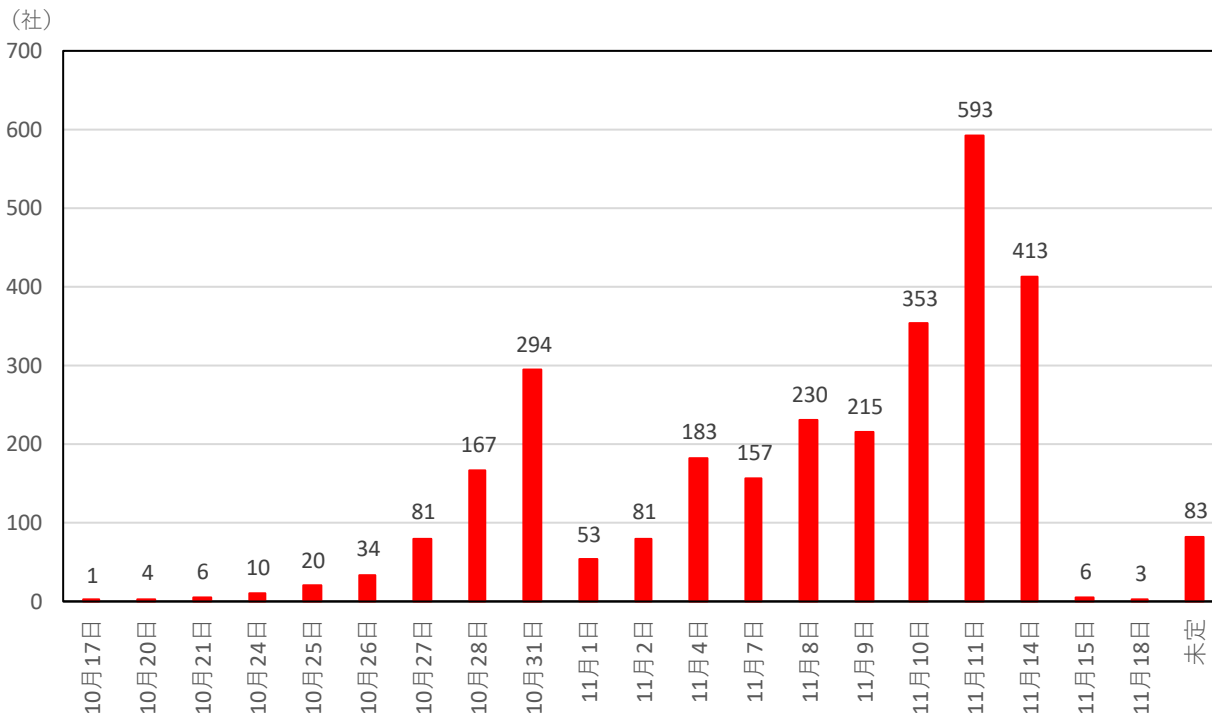
発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分
10月28日	4348	インフォコム	第2四半期	プライム
	5332	TOTO	第2四半期	プライム
	5333	日本碍子	第2四半期	プライム
	5334	日本特殊陶業	第2四半期	プライム
	5471	大同特殊鋼	第2四半期	プライム
	6080	M&Aキャピタルパートナーズ	本決算	プライム
	6503	三菱電機	第2四半期	プライム
	6701	日本電気	第2四半期	プライム
	6724	セイコーエプソン	第2四半期	プライム
	6754	アンリツ	第2四半期	プライム
	6861	キーエンス	第2四半期	プライム
	6902	デンソー	第2四半期	プライム
	7735	SCREENホールディングス	第2四半期	プライム
	8622	水戸証券	第2四半期	プライム
10月31日	9143	SGホールディングス	第2四半期	プライム
	9436	沖縄セルラー電話	第2四半期	スタンダード
	1911	住友林業	第3四半期	プライム
	2282	日本ハム	第2四半期	プライム
	2326	デジタルアーツ	第2四半期	プライム
	2782	セリア	第2四半期	スタンダード
	2875	東洋水産	第2四半期	プライム
	2914	日本たばこ産業	第3四半期	プライム
	3635	コーエーテクモホールディングス	第2四半期	プライム
	4185	JSR	第2四半期	プライム
	4385	メルカリ	第1四半期	プライム
	4503	アステラス製薬	第2四半期	プライム
	4507	塩野義製薬	第2四半期	プライム
	4568	第一三共	第2四半期	プライム
4578	大塚ホールディングス	第3四半期	プライム	
4839	WOWOW	第2四半期	プライム	
5214	日本電気硝子	第3四半期	プライム	
5911	横河ブリッジホールディングス	第2四半期	プライム	
6268	ナブテスコ	第3四半期	プライム	
6301	小松製作所	第2四半期	プライム	
6368	オルガノ	第2四半期	プライム	
6370	栗田工業	第2四半期	プライム	
6460	セガサミーホールディングス	第2四半期	プライム	
6920	レーザーテック	第1四半期	プライム	
6971	京セラ	第2四半期	プライム	
6981	村田製作所	第2四半期	プライム	
7148	FPG	本決算	プライム	
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	第3四半期	プライム	
7366	LITALICO	第2四半期	プライム	
7844	マーベラス	第2四半期	プライム	
7947	エフビコ	第2四半期	プライム	
8601	大和証券グループ本社	第2四半期	プライム	
8803	平和不動産	第2四半期	プライム	

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

☆ トピックス

発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分	発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分
10月31日	9020	東日本旅客鉄道	第2四半期	プライム	11月1日	7203	トヨタ自動車	第2四半期	プライム
	9022	東海旅客鉄道	第2四半期	プライム		8031	三井物産	第2四半期	プライム
	9065	山九	第2四半期	プライム		9021	西日本旅客鉄道	第2四半期	プライム
	9104	商船三井	第2四半期	プライム		9142	九州旅客鉄道	第2四半期	プライム
	9202	ANAホールディングス	第2四半期	プライム		9501	東京電力ホールディングス	第2四半期	プライム
	9503	関西電力	第2四半期	プライム	11月2日	1332	日本水産	第2四半期	プライム
	9532	大阪瓦斯	第2四半期	プライム		2371	カカココム	第2四半期	プライム
	9552	M&A総合研究所	本決算	グロース		2413	エムスリー	第2四半期	プライム
	9719	SCSK	第2四半期	プライム		2440	ぐるなび	第2四半期	プライム
	9830	トラスコ中山	第3四半期	プライム		3191	ジョイフル本田	第1四半期	プライム
	9936	王将フードサービス	第2四半期	プライム		3484	テンポイノベーション	第2四半期	プライム
11月1日	2222	寿スピリッツ	第2四半期	プライム		4676	フジ・メディア・ホールディングス	第2四半期	プライム
	2768	双日	第2四半期	プライム		4902	コニカミルタ	第2四半期	プライム
	2871	ニチレイ	第2四半期	プライム		5201	AGC	第3四半期	プライム
	4005	住友化学	第2四半期	プライム		6806	ヒロセ電機	第2四半期	プライム
	4388	エーアイ	第2四半期	グロース		7518	ネットワンシステムズ	第2四半期	プライム
	4452	花王	第3四半期	プライム		7575	日本ライフライン	第2四半期	プライム
	4739	伊藤忠テクノソリューションズ	第2四半期	プライム		7729	東京精密	第2四半期	プライム
	5401	日本製鉄	第2四半期	プライム		7951	ヤマハ	第2四半期	プライム
	6758	ソニーグループ	第2四半期	プライム		8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	第2四半期	プライム
	6762	TDK	第2四半期	プライム		8604	野村ホールディングス	第2四半期	プライム
	6841	横河電機	第2四半期	プライム	9412	スカパーJSATホールディングス	第2四半期	プライム	
	6963	ローム	第2四半期	プライム	9433	KDDI	第2四半期	プライム	
	7011	三菱重工	第2四半期	プライム	9766	コナミグループ	第2四半期	プライム	

☆ 各日毎の決算発表予定銘柄数 ☆



(出所) 表・グラフとも日本取引所グループ集計データより当社作成。ただし、発表を予定している全ての銘柄を網羅しているわけではありません。企業名・市場区分・予定日は10月6日時点のもので、発表時点の企業名・上場市場、また実際の発表日は異なる可能性があります。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

対TOPIXとの相関が低い銘柄で上昇した銘柄は？

日経平均株価・TOPIXは、ともに直近高値をつけた8月17日以降、右肩下がりの状況です。今回は「その間上昇している銘柄はどんな銘柄だったのか」について、いくつかの条件を基にスクリーニングしています。業種でみると多くが小売業などのいわゆる内需系業種。これらの銘柄は、ほとんどが**株価指数よりもドル円相場との相関が高い点**で共通しており、海外情勢に影響を受けにくいプラスの側面で選好された模様です。 **コメント: 坂入**

No	コード	銘柄正称	業種名	7月末終値 (円)	10/13終値 (円)	上昇率 (%)	相関係数 (2022年8月1日～10月12日)	
							対TOPIX	対ドル円
1	9519	レノバ	電気・ガス業	2,507	3,450	37.6	▲ 0.44	0.91
2	4680	ラウンドワン	サービス業	496.7	656	32.1	0.05	0.62
3	3549	クスリのアオキHD	小売業	5,530	7,280	31.6	▲ 0.46	0.71
4	4523	エーザイ	医薬品	6,077	7,834	28.9	▲ 0.59	0.47
5	8114	デサント	繊維製品	2,819	3,620	28.4	0.20	0.51
6	4922	コーセー	化学	11,800	15,080	27.8	▲ 0.36	0.76
7	2395	新日本科学	サービス業	2,050	2,602	26.9	▲ 0.33	0.84
8	7222	日産車体	輸送用機器	650	825	26.9	▲ 0.48	0.87
9	7730	マニー	精密機器	1,568	1,978	26.1	▲ 0.14	0.65
10	7532	パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売業	2,067	2,606	26.1	▲ 0.20	0.84
11	8233	高島屋	小売業	1,424	1,795	26.1	▲ 0.60	0.95
12	3076	あい HD	卸売業	1,677	2,108	25.7	▲ 0.32	0.90
13	8848	レオパレス21	不動産業	278	347	24.8	▲ 0.09	0.70
14	3046	ジーンズHD	小売業	3,800	4,735	24.6	▲ 0.13	0.76
15	8154	加賀電子	卸売業	3,225	4,015	24.5	▲ 0.03	0.66
16	8078	阪和興業	卸売業	2,896	3,585	23.8	▲ 0.18	0.85
17	3088	マツキヨココカラ&カンパニー	小売業	5,020	6,210	23.7	▲ 0.58	0.86
18	9435	光通信	情報・通信業	14,630	17,810	21.7	▲ 0.10	0.76
19	8136	サンリオ	卸売業	3,055	3,695	20.9	▲ 0.29	0.81
20	3099	三越伊勢丹HD	小売業	1,061	1,273	20.0	▲ 0.57	0.93
21	9616	共立メンテナンス	サービス業	5,100	6,110	19.8	▲ 0.62	0.90
22	7947	エフピコ	化学	2,994	3,585	19.7	▲ 0.23	0.32
23	8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	996	1,188	19.3	▲ 0.56	0.87
24	9021	西日本旅客鉄道	陸運業	4,872	5,780	18.6	▲ 0.49	0.87
25	6544	ジャパンエレベーターサービスHD	サービス業	1,580	1,873	18.5	▲ 0.03	0.75
26	9716	乃村工藝社	サービス業	881	1,042	18.3	0.19	0.29
27	2670	エービーシー・マート	小売業	5,620	6,630	18.0	▲ 0.56	0.83
28	4568	第一三共	医薬品	3,523	4,150	17.8	0.04	0.68
29	5101	横浜ゴム	ゴム製品	1,937	2,276	17.5	0.11	0.64
30	9201	日本航空	空運業	2,314	2,710	17.1	▲ 0.50	0.91

(出所) QUICKより当社作成

(条件) 10/13時点の東証プライム上場銘柄を対象に、7月末～10/13までの間に上昇した銘柄かつ10/13時点の時価総額が1,000億円以上の銘柄を対象に、対TOPIXとの相関係数が0.3より下をスクリーニングし、上昇率順に30社掲載しました。HD:ホールディングスの略。騰落率が計算できない銘柄は除外。相関係数算出の対象期間は対TOPIX、対ドル円ともに2022年8月1日～10月12日まで。上昇率は小数点第二位、相関係数は小数点第三位で四捨五入。

(注) スクリーニングの都合上、ファイナンスなどの注意銘柄も含まれるので、ご注意ください。

なお、外国会社、整理及び整理ポスト、委託保証金規制や貸株申し込み制限・停止規制の銘柄は除外しています。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

<単位：特に記載の無いものは千株、円>

公開日	コード	市場	銘柄	公募株数	売出株数	仮条件価格	公募・売 出価格	初 値	騰落率	主幹事
9/30	5127	東グロース	グッピーズ	363	OA含む927.3	1,400～1,550	1,550	2,020	+30.3%	SMBC日興
10/6	5129	東グロース	FIXER	600	OA含む1,700	1,280～1,340	1,340	1,822	+36.0%	野村
10/7	7112	東グロース	キューブ	734	OA含む917.4	2,000～2,140	2,140	2,190	+2.3%	野村
10/12	6526	東プライム	ソシオネクスト	-	OA含む21,041.8	3,480～3,650	3,650	3,835	+5.1%	SMBC日興
10/19	5834	東グロース	SBIリーシングサービス	350	OA含む2,180	2,800～2,980	2,980			大和/みずほ
10/20	9562	東グロース	ビジネスコーチ	136	OA含む169.7	1,910～2,070	2,070			SMBC日興
★ 10/26	5131	東グロース	リンカーズ	966	OA含む1,629.6	290～300	10/18			SBI
10/26	9563	東グロース	Atlas Technologies	1,000	OA含む1,141.8	1,320～1,440	10/18			SMBC日興
★ 10/27	9564	東スタンダード	FCE Holdings	329.4	OA含む149.4	1,460～1,560	10/18			みずほ
10/28	5132	東グロース	pluszero	375	OA含む166.4	1,560～1,650	10/20			SMBC日興
11/15	2936	東グロース	ベースフード	2,723.1	OA含む4,645.2	10/28	11/7			三菱UFJMS
11/15	5134	東グロース	POPER	200	OA含む405.3	10/26	11/7			大和

※ 10月13日時点。★付き白抜きは当社幹事企業。

(出所：各証券取引所発表資料などより当社作成)

★ 何でも質問箱

Q. 従業員持株会って何？

A. 従業員が勤務している会社の株を定期的に購入し、中長期的な財産形成を支援・助成する制度です。

従業員持株会は民法に基づき設立される組合で、会員従業員の給与や賞与から天引きされた資金を纏め、窓口となって自社株を購入します。会社側から奨励金などの支援が行われるケースもあります。なお、買い付けた株は拠出金額に応じて配分されます。

従業員にとっては「少額から購入可能」「中長期的な資産形成」「奨励金の付与」などのメリットがあり、企業側も「福利厚生の実現」「安定した企業経営の実現」「従業員の経営参画意識やモチベーションの向上」といった恩恵が期待されます。そのため東証上場企業の86%（21/3末時点）が従業員持株会制度を持っており、近年は非上場企業でも持株会制度を導入するケースが増えているようです。

なお、従業員に勤務先の株を付与する手段としては「ストックオプション制度」（9月20日・26日合併号に掲載）もあります。ストックオプションは権利付与者しか利用できませんが、持株会は福利厚生手段として位置づけられていることから制度があれば誰でも利用可能、という点が大きく異なります。

◇ 今週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
10月17日(月)	8月の第3次産業活動指数	10月の米NY州製造業景況指数 パリオートモーティブウィーク（～23日）
18日(火)	「シーテック 2022」開幕（～21日）	7-9月期の中国GDP 9月の中国鉱工業生産・小売売上高 1-9月の中国都市部固定資産投資 9月の欧州新車販売 10月の独ZEW景気期待指数 9月の米鉱工業生産・設備稼働率 8月の対米証券投資・国際資本統計
19日(水)	9月の訪日外国人数	米ページブック 9月の米住宅着工件数
20日(木)	9月の貿易統計 9月の実質輸出入動向 9月の首都圏マンション販売 9月のコンビニ売上高	EU首脳会議（～21日） 8月のユーロ圏国際収支 10月の米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 9月の米景気先行指数 9月の米中古住宅販売
21日(金)	10月の金融システムレポート 9月の全国消費者物価 9月の粗鋼生産	

◇ 来週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
10月24日(月)	10月のS&PグローバルPMI速報	10月のS&Pグローバルユーロ圏PMI速報 10月のS&Pグローバル米PMI速報
25日(火)	基調的なインフレ率を捕捉するための指標 9月の外食売上高 9月の百貨店売上高	10月の独IFO景況感 10月の米消費者景気信頼感 8月の米S&Pケース・シラー住宅価格 8月の全米住宅価格指数
26日(水)	9月の企業向けサービス価格 9月の半導体製造装置販売高 8月の景気動向指数改定値	9月の米新築住宅販売
27日(木)	日銀政策委員会 金融政策決定会合（～28日）	ECB定例理事会 ラガルドECB総裁会見 7-9月期の米GDP 9月の米耐久財受注
28日(金)	日銀展望レポート／黒田日銀総裁会見 11月の長期国債等買い入れ予定 10月の東京都区部消費者物価 9月の労働力調査／9月の有効求人倍率	10月の独消費者物価 9月の米個人消費支出（PCE）物価 7-9月期の米雇用コスト指数
30日(日)		G20サミット（～31日）

【重要な注意事項】

リスクについて

- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

- ・国内上場有価証券等（転換社債型新株予約権付社債を除く）の売買にあたっては、約定代金に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。

II 外国金融商品市場等に上場されている株式等

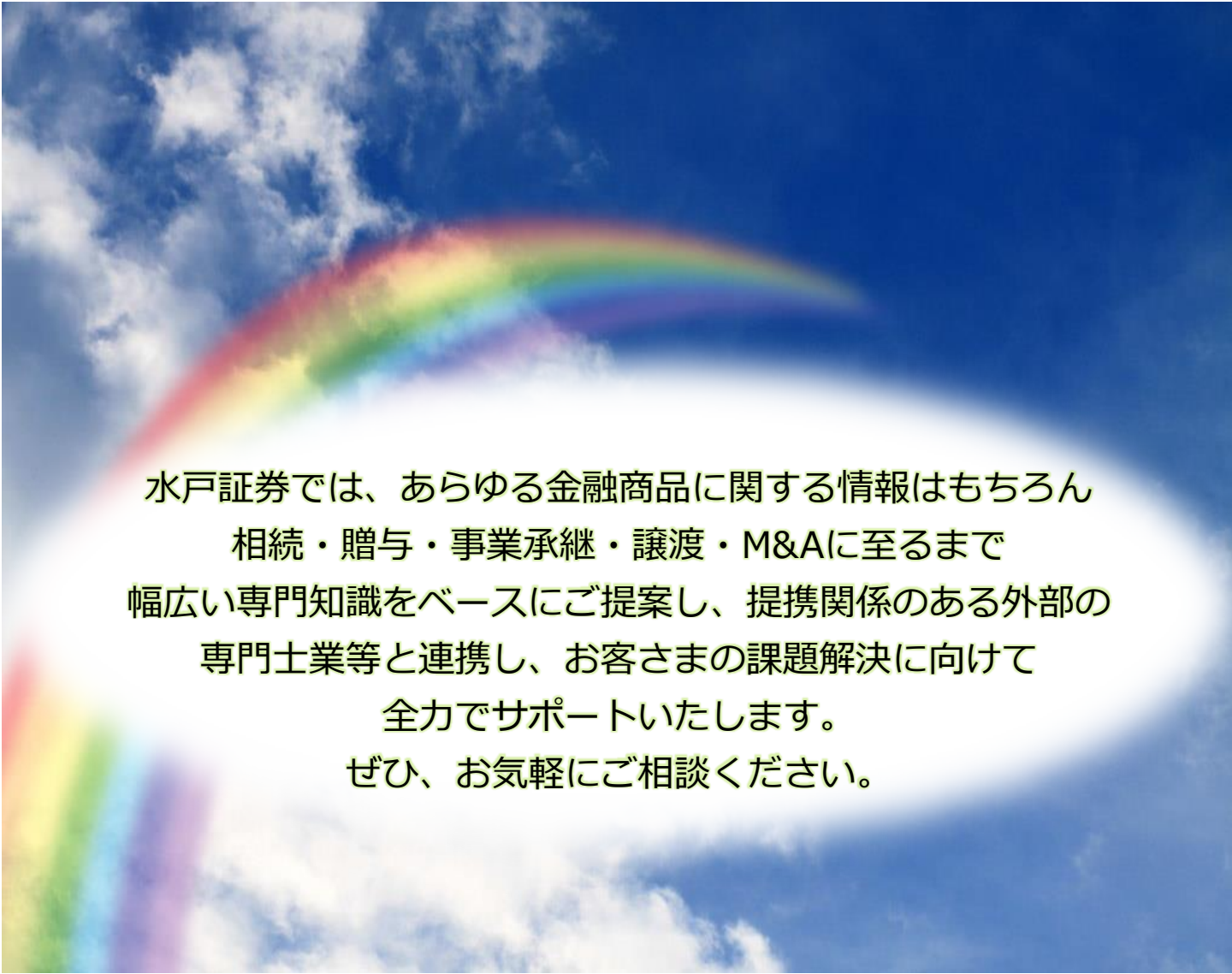
- ・外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。

III その他

- ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したのですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

水戸証券ウェルスマネジメント部 の サポートサービス



水戸証券では、あらゆる金融商品に関する情報はもちろん
相続・贈与・事業承継・譲渡・M&Aに至るまで
幅広い専門知識をベースにご提案し、提携関係のある外部の
専門士業等と連携し、お客さまの課題解決に向けて
全力でサポートいたします。
ぜひ、お気軽にご相談ください。

ウェルスマネジメント部

フリーダイヤル：0120-799-310

MITO

積立投信

投資信託の定時定額購入サービス



一般NISA・つみたてNISAのご利用が可能です。

※一般NISA・つみたてNISAのお取引は、事前にNISA口座の開設が必要です。
※令和2年度税制改正に伴い、一般NISAは2024年から2階建ての新たな制度に変更されます。

ご利用条件	<ul style="list-style-type: none">●当社のお取引口座の開設●「MITO積立投信」の契約申込
対象商品	「MITO積立投信」取扱対象の投資信託からご選択ください。 ※複数銘柄のご選択も可能です。 ※つみたてNISAの対象商品は一定の基準を満たした投資信託となります。詳しくは目論見書補完書面をご確認ください。
積立金額	1銘柄につき10,000円以上1,000円単位 ※1銘柄当たりの1回の積立金額上限は300,000円です。 ※つみたてNISAの1回の積立金額上限(総額)は33,000円です。
分配金	分配金はすべて再投資します ※NISAを利用する場合は、特定口座または一般口座で再投資します。

Humanilation—信頼のきずな



商号等/水戸証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会/日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

公式HP



(審査部 審査番号 2210045号)

LINE公式
アカウント



MITO積立投信の買付方法について



	銀行口座自動引き落とし (収納代行方式)	水戸証券口座振替 (振替方式)
特徴	ご指定の金融機関の預貯金口座から自動的に買付代金の引落しを行います。	弊社総合取引口座における日興MRF、または預り金から買付代金の振替を行います。
お申し込み方法	書面でのお申し込み ※締切日までのお申し込みで翌々月から買付開始	書面でのお申し込み ※締切日までのお申し込みで当月から買付開始
引落日・振替日	毎月6日 (休業日の場合は翌営業日)	買付日の2営業日前
買付日 ※約定日は銘柄によって異なります	引落日の翌営業日から起算して6営業日後	毎月23日 (休業日の場合は翌営業日)
積立条件の変更と解約	書面でのお申し込み ※締切日までのお申し込みで翌月から変更・解約	書面でのお申し込み ※締切日までのお申し込みで当月から変更・解約

※書面でのお申し込みの締切日は毎月15日(休業日の場合は前営業日)です。※MITO積立投信で買い付けた投資信託の売却はいつでも可能です。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

MITO積立投信の買付手数料は無料ですが、通常、投資信託をお申し込みいただく場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資いたしますので、市場環境、為替の変動、組入れ有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により、基準価額は変動します。そのため、投資された元本の保証はありません。投資信託ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、ご投資にあたっては当該投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくお読みください。

MITO積立投信に関する留意事項

- 引落日・振替日において残高不足の場合は、積立買付を行いません。
- MITO積立投信を複数の銘柄でお申し込みいただいているお客さまで、引落日・振替日において残高不足の場合は当該各銘柄のいずれについても買付を行いません。
- ご契約の際は、MITO積立投信約款および各商品の投資信託説明書(交付目論見書)や目論見書補完書面等をよくお読みください。
- 商品がお客さまの投資方針に適合しない場合やお客さまのご経験・知識等により、そのお取引をお受けできない場合がございます。

営業店一覧

東京支店 03-3501-0310 石岡支店 0299-24-0310 高崎支店 027-325-0310 千葉支店 043-227-0310 いわき支店 0246-25-0310
 水戸支店 029-233-0310 下館支店 0296-50-0310 川口支店 048-255-0310 柏支店 04-7145-0310 お客さま問合せダイヤル
 日立支店 0294-40-0310 かしま支店 0299-70-0310 川越支店 049-244-0310 館山支店 0470-20-0310
 土浦支店 029-824-0310 守谷支店 0297-21-0310 草加支店 048-928-0310 佐原支店 0478-55-0310 0120-810-315
 つくば支店 029-856-0310 小山支店 0285-24-0310 熊谷支店 048-500-0310 秦野支店 0463-83-0310 [平日] 9:00~17:00
 取手支店 0297-73-0310 足利支店 0284-72-0310 東松山支店 0493-40-0310 横浜支店 045-313-0310